
ESG金融ハイレベル・パネル（第2回） 環境省提出資料

2020年3月10日
環境省

2019年度 政府の主な動き



パリ協定 2℃目標

SDGs



2020.1.21

革新的環境イノベーション戦略

(統合イノベーション戦略推進会議決定)

2019.12.24

ゼロカーボンシティ構想 (環境大臣メッセージ)

2019.8

**カーボンプライシングの活用の可能性に関する議論
の中間的な整理** (中央環境審議会地球環境部会
カーボンプライシングの活用に関する小委員会)

2019.5.31

プラスチック資源循環戦略

2019.6.11

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略
(閣議決定)

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 概要

第1章：基本的な考え方

ビジョン：最終到達点としての「**脱炭素社会**」を掲げ、それを野心的に**今世紀後半のできるだけ早期に実現**することを目指すとともに、2050年までに80%の削減に大胆に取り組む

※積み上げではない、将来の「あるべき姿」

政策の基本的考え方：ビジョンの達成に向けてビジネス主導の**非連続なイノベーションを通じた「環境と成長の好循環」**の実現、取組を今から迅速に実施、世界への貢献、**将来に希望の持てる明るい社会**を描き行動を起こす

[要素：SDGs達成、共創、Society5.0、地域循環共生圏、課題解決先進国]

第2章：各分野のビジョンと対策・施策の方向性



1. エネルギー

エネルギー転換・脱炭素化を進めるため、あらゆる選択肢を追求



2. 産業

脱炭素化ものづくり



3. 運輸

“Well-to-Wheel Zero Emission”
チャレンジへの貢献



4. 地域・暮らし

2050年までに**カーボンニュートラル**でレジリエントで快適な**地域と暮らし**を実現／**地域循環共生圏**の創造



5. 吸収源対策

第3章：「環境と成長の好循環」を実現するための横断的施策

1. イノベーションの推進

2. グリーン・ファイナンスの推進

3. ビジネス主導の国際展開、国際協力

第4章：その他

第5章：長期戦略のレビューと実践

プラスチック資源循環戦略（概要）

令和元年5月31日

背景

- ◆ 廃プラスチック有効利用率の低さ、海洋プラスチック等による環境汚染が世界的課題
- ◆ 我が国は国内で適正処理・3Rを率先し、国際貢献も実施。一方、世界で2番目の1人当たりの容器包装廃棄量、アジア各国での輸入規制等の課題

重点戦略

基本原則：「3R + Renewable」

【マイルストーン】

リデュース等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ワンウェイプラスチックの使用削減(レジ袋有料化義務化等の「価値づけ」) ▶ 石油由来プラスチック代替品開発・利用の促進
リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ▶ プラスチック資源の分かりやすく効果的な分別回収・リサイクル ▶ 漁具等の陸域回収徹底 ▶ 連携協働と全体最適化による費用最小化・資源有効利用率の最大化 ▶ アジア禁輸措置を受けた国内資源循環体制の構築 ▶ イノベーション促進型の公正・最適なリサイクルシステム
再生材 バイオプラ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 利用ポテンシャル向上（技術革新・インフラ整備支援） ▶ 需要喚起策（政府率先調達（グリーン購入）、利用インセンティブ措置等） ▶ 循環利用のための化学物質含有情報の取扱い ▶ 可燃ごみ指定袋などへのバイオマスプラスチック使用 ▶ バイオプラ導入ロードマップ・静脈システム管理との一体導入
海洋プラスチック対策	<p>プラスチックごみの流出による海洋汚染が生じないこと（海洋プラスチックゼロエミッション）を目指した</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ポイ捨て・不法投棄撲滅・適正処理 ▶ 海岸漂着物等の回収処理 ▶ 海洋ごみ実態把握(モニタリング手法の高度化) ▶ マイクロプラスチック流出抑制対策(2020年までにスクラブ製品のマイクロビーズ削減徹底等) ▶ 代替イノベーションの推進
国際展開	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 途上国における実効性のある対策支援（我が国のソフト・ハードインフラ、技術等をオーダーメイドパッケージ輸出で国際協力・ビジネス展開） ▶ 地球規模のモニタリング・研究ネットワークの構築（海洋プラスチック分布、生態影響等の研究、モニタリング手法の標準化等）
基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会システム確立（ソフト・ハードのリサイクルインフラ整備・サプライチェーン構築） ▶ 技術開発（再生可能資源によるプラ代替、革新的リサイクル技術、消費者のライフスタイルのイノベーション） ▶ 調査研究（マイクロプラスチックの使用実態、影響、流出状況、流出抑制対策） ▶ 連携協働（各主体が一つの旗印の下取組を進める「プラスチック・スマート」の展開） ▶ 資源循環関連産業の振興 ▶ 情報基盤（ESG投資、エシカル消費） ▶ 海外展開基盤

- ＜リデュース＞
- ① **2030年**までにワンウェイプラスチックを累積**25%**排出抑制
- ＜リユース・リサイクル＞
- ② **2025年**までにリユース・リサイクル可能なデザインに
 - ③ **2030年**までに容器包装の**6割**をリユース・リサイクル
 - ④ **2035年**までに使用済プラスチックを**100%**リユース・リサイクル等により、有効利用
- ＜再生利用・バイオマスプラスチック＞
- ⑤ **2030年**までに再生利用を**倍増**
 - ⑥ **2030年**までにバイオマスプラスチックを**約200万トン**導入

◆ **アジア太平洋地域をはじめ世界全体の資源・環境問題の解決のみならず、経済成長や雇用創出 ⇒ 持続可能な発展に貢献**

◆ **国民各界各層との連携協働**を通じて、マイルストーンの達成を目指すことで、**必要な投資やイノベーション（技術・消費者のライフスタイル）を促進**

革新的環境イノベーション戦略（全体像）

（令和2年1月21日 統合イノベーション戦略推進会議決定）

イノベーション・アクションプラン

－革新的技術の2050年までの確立を目指す具体的な行動計画（5分野16課題）－

①コスト目標、世界の削減量、②開発内容、③実施体制、④基礎から実証までの工程を明記。

強力に後押し

アクセラレーションプラン –イノベーション・アクションプランの実現を加速するための3本の柱–

①司令塔による計画的推進

【グリーンイノベーション戦略推進会議】府省横断で、基礎～実装まで長期に推進。既存プロジェクトの総点検、最新知見でアクションプラン改訂。

②国内外の叡智の結集

【ゼロエミ国際共同研究センター等】G20研究者12万人をつなぐ「ゼロエミッション国際共同研究センター」、産学が共創する「次世代エネルギー基盤研究拠点」、「カーボンリサイクル実証研究拠点」の創設。「東京湾岸イノベーションエリア」を構築し、産学官連携強化。

【ゼロエミクリエイターズ500】若手研究者の集中支援。

【有望技術の支援強化】「先導研究」、「ムーンショット型研究開発制度」の活用、「地域循環共生圏」の構築。

③民間投資の増大

【グリーン・ファイナンス推進】TCFD提言に基づく企業の情報発信、金融界との対話等の推進。

【ゼロエミ・チャレンジ】優良プロジェクトの表彰・情報開示により、投資家の企業情報へのアクセス向上。

【ゼロエミッションベンチャー支援】研究開発型ベンチャーへのVC投資拡大。

ゼロエミッション・イニシアティブズ –国際会議等を通じ、世界との共創のために発信–

グリーンイノベーション・サミット、RD20、ICEF、TCFDサミット、水素閣僚会議、カーボンリサイクル産学官国際会議

ESG金融促進のための主要施策

■ **ESG要素を考慮した資金の流れをさらに大きくし、ESG投融資を通じてインパクトを生み出す**よう、**ESG金融を促進**する。これにより、2℃目標やSDGsの達成に向けたビジネス・グリーンプロジェクトに資金が集まるような金融メカニズムを構築し、環境と成長の好循環を実現する。

1 金融セクターのESGのコミットとESG情報開示に基づく対話の促進

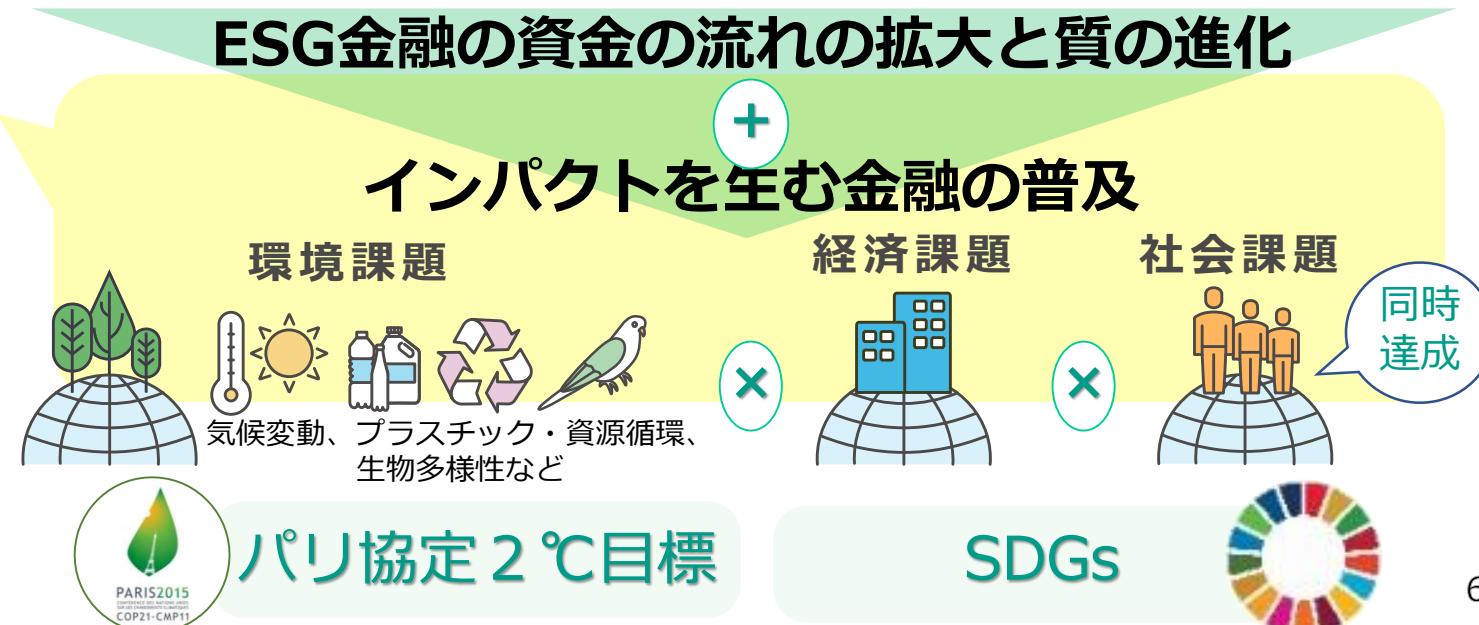
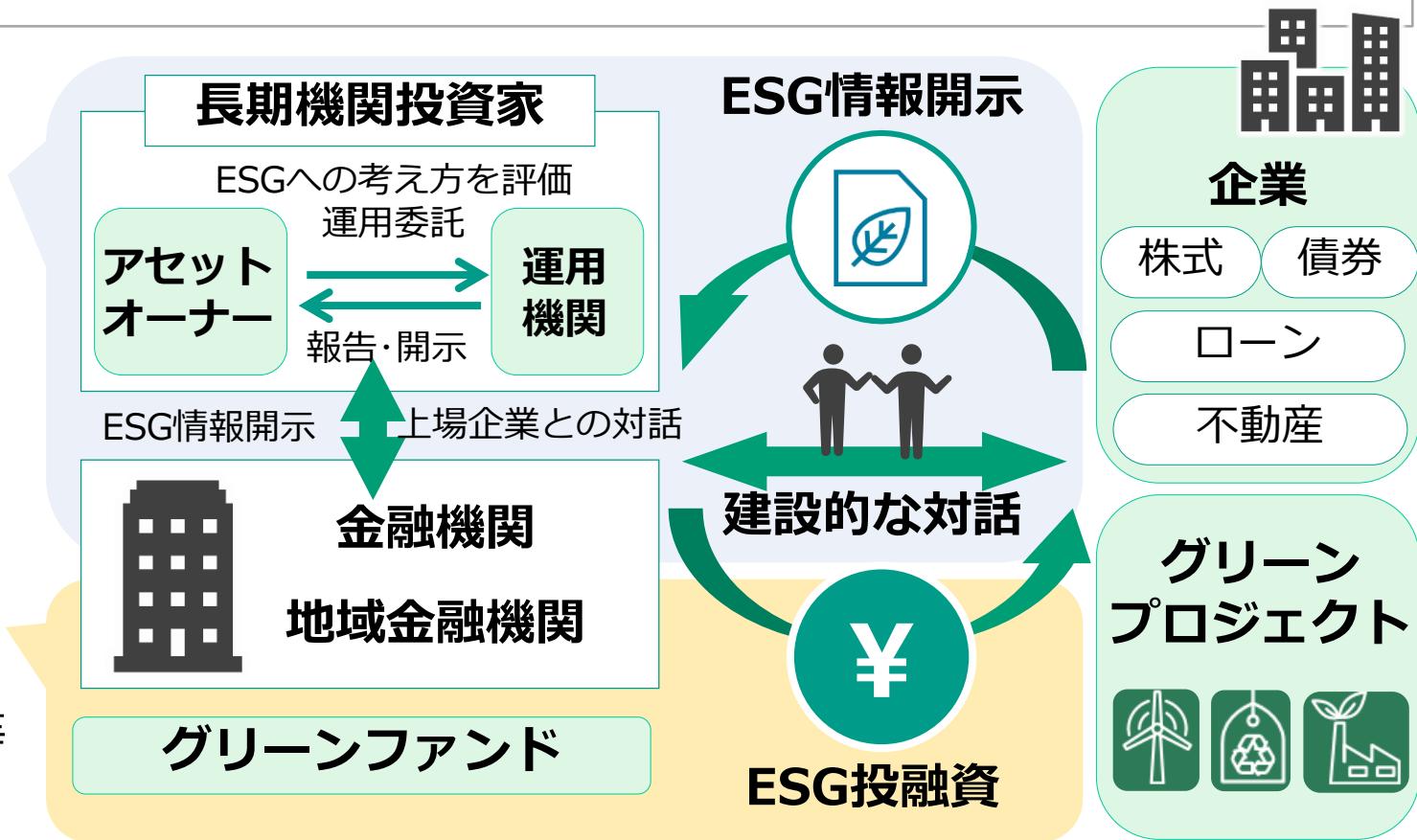
- PRI・PRBで求められるESG方針設定支援
- TCFD、ESG情報開示の促進
- プラスチック問題等に関する対話の促進

2 地域課題解決を支えるESG地域金融の実践

- ESG地域金融実践ガイド（仮称）や促進事業等を通じたESG地域金融の普及展開
- グリーンファンド、利子補給による支援

3 ポジティブなインパクトを狙った投融資の拡大

- インパクト重視の金融商品をガイドライン整備や補助事業により支援
グリーンボンド / グリーンローン
サステナビリティ・リンク・ローン など
- ポジティブインパクトファイナンス普及



New

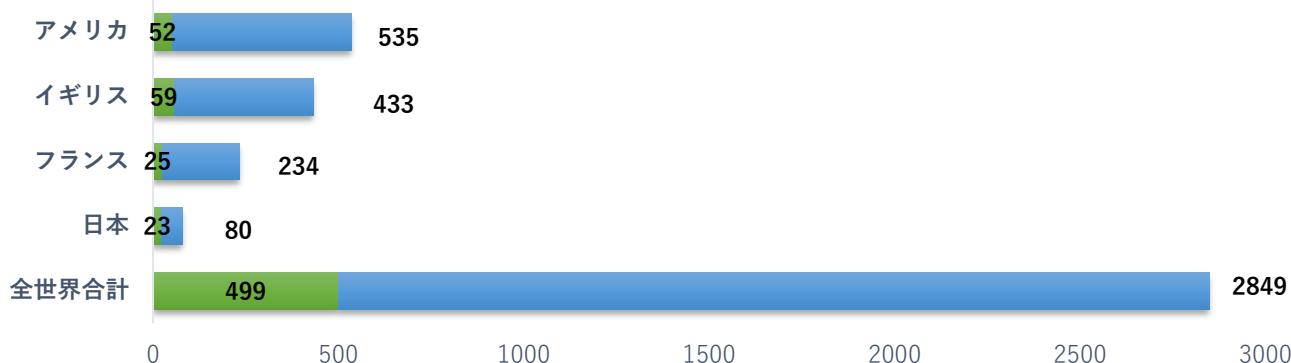
PRI・PRB目標設定支援事業 ～アセットオーナー／金融機関の更なる取組に向けて～

- 日本のESG投資残高の成長率はトップクラスだが、ESG投資を掲げる責任投資原則（PRI）にコミットするアセットオーナー（AO）や、ポジティブインパクト金融を掲げる責任銀行原則（PRB）にコミットする金融機関は未だ少ない。
- ESG金融、ポジティブインパクト金融を進めるには、AOや金融機関が、ESG投資方針や、ポジティブインパクト金融目標を設定し、その取組状況を評価することが重要。**
- 他方、こうした方針や目標の設定・評価等をグローバルスタンダードに即して実施することは、AO・銀行側にとって負担が大きい側面もあるため、これを**支援し、我が国におけるESG金融、ポジティブインパクトの実現を促進**していく。

ESG金融懇談会提言（抜粋）

- 持続可能な社会・経済づくりに向け、投融資の持つ社会的なインパクトを考慮するよう、資本市場のパラダイム・シフトが求められている。
- 機関投資家は、PRIに署名した運用期間においてはESG投資の実行に関する活動状況や進捗状況の報告が求められているように、投資先企業を評価する上で拠り所としている自らのESG投資方針やESG投資の実践状況を自らの置かれた状況に応じ、自主的に開示することが期待される。

PRI署名機関数（国別）



世界では2849機関、うちAOは499機関
日本は80機関、うちAOは23機関

PRB署名機関数（国別）



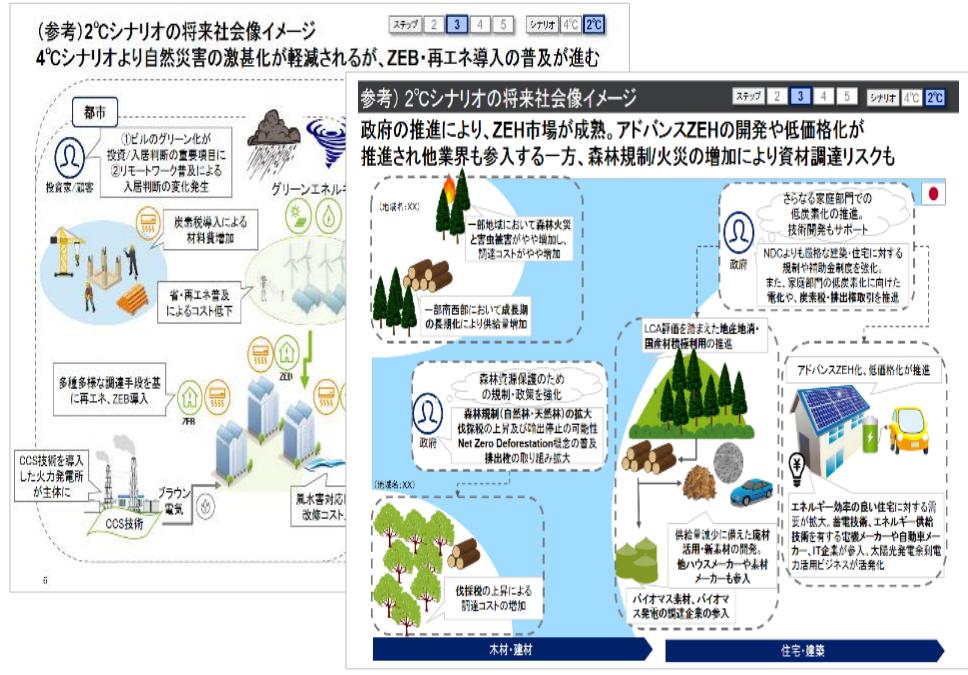
世界では132機関、うち日本は4機関

TCFDを活用した経営戦略立案のススメ (シナリオ分析実践ガイド)

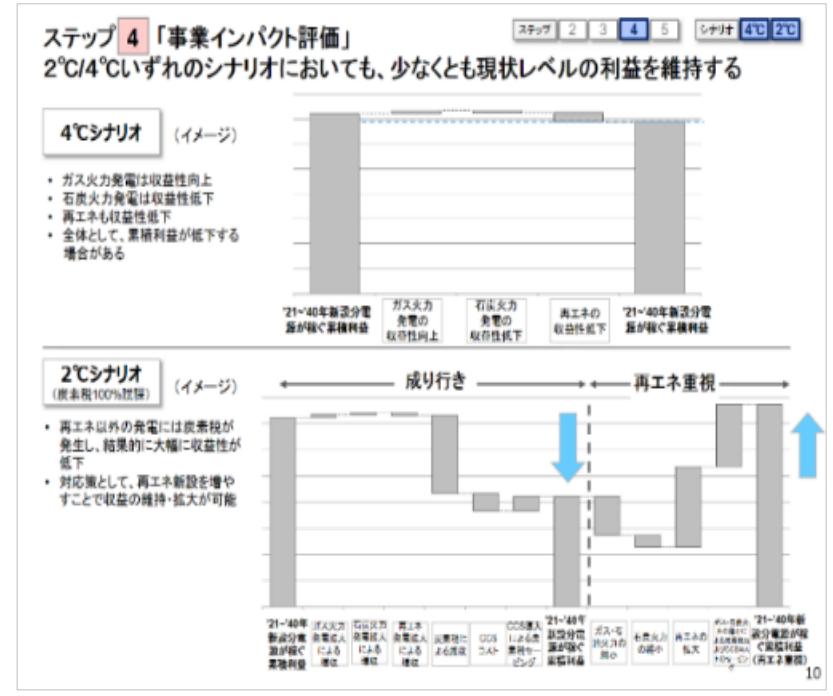
- 環境省では、2018年度からTCFDに対応したシナリオ分析の支援を開始。
- これまでのシナリオ分析支援事例を踏まえ、①シナリオ分析を進める上での実施プロセス・ポイント②これまでの企業の分析事例③参考となる外部データ・ツール集を掲載した、**シナリオ分析実践ガイドver2.0を2020年3月中に公表予定。**



①気候変動に関連するリスク・機会を分析



②気候変動の事業へのインパクトを評価



シナリオ分析実践ガイドver2.0

支援企業：伊藤忠商事、カゴメ、鹿島建設、カルビー、京セラ、商船三井、住友林業、セブン&アイHD、千代田化工建設、東急不動産HD、日本航空、日本政策投資銀行、富士フイルムHD、古河電気興業、三菱自動車工業、明治HD、ライオン、LIXIL (五十音順)

中・南九州地域における地域循環共生圏イメージ



中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定書 調印式 (令和2年1月18日)

<発足時>

情報共有
・連携

肥後銀行

大分銀行

環境省

九州地方環境事務所

情報共有・連携

情報共有
・連携

鹿児島銀行

宮崎銀行

情報共有
・連携

国立公園での連携

SDGsに関する
啓蒙活動

ESG融資等の推進

地域内の事業者

連絡協議会

オブザーバー出席：九州財務局

事例から学ぶESG地域金融のあり方 (2019年3月取りまとめ)

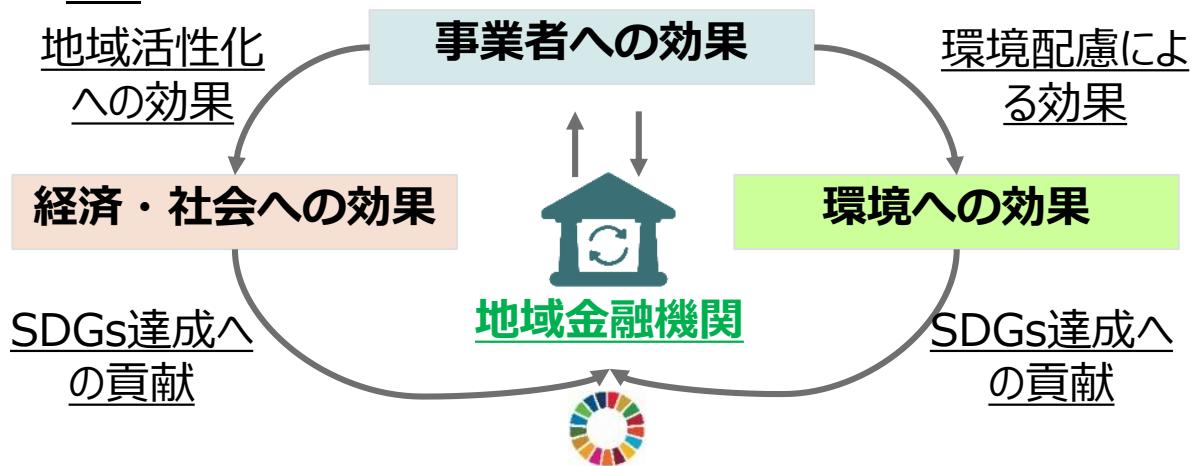
- 我が国では間接金融による資金調達の割合が大きい。地域金融機関は地域の核として、持続可能な経済・社会に貢献するESG地域金融への取組が期待される。
- 「事例から学ぶESG地域金融のあり方」では、個別事例や組織の取組について、環境や経済・社会へのインパクトを見える化した上で、ESG地域金融に継続的に取り組んでいくためのあり方を体系化。

環境・社会にインパクトを及ぼす事業に対する
地域金融機関の取組事例

ESG地域金融の拡大に向けた
地域金融機関のあり方を整理

個別案件の事例紹介

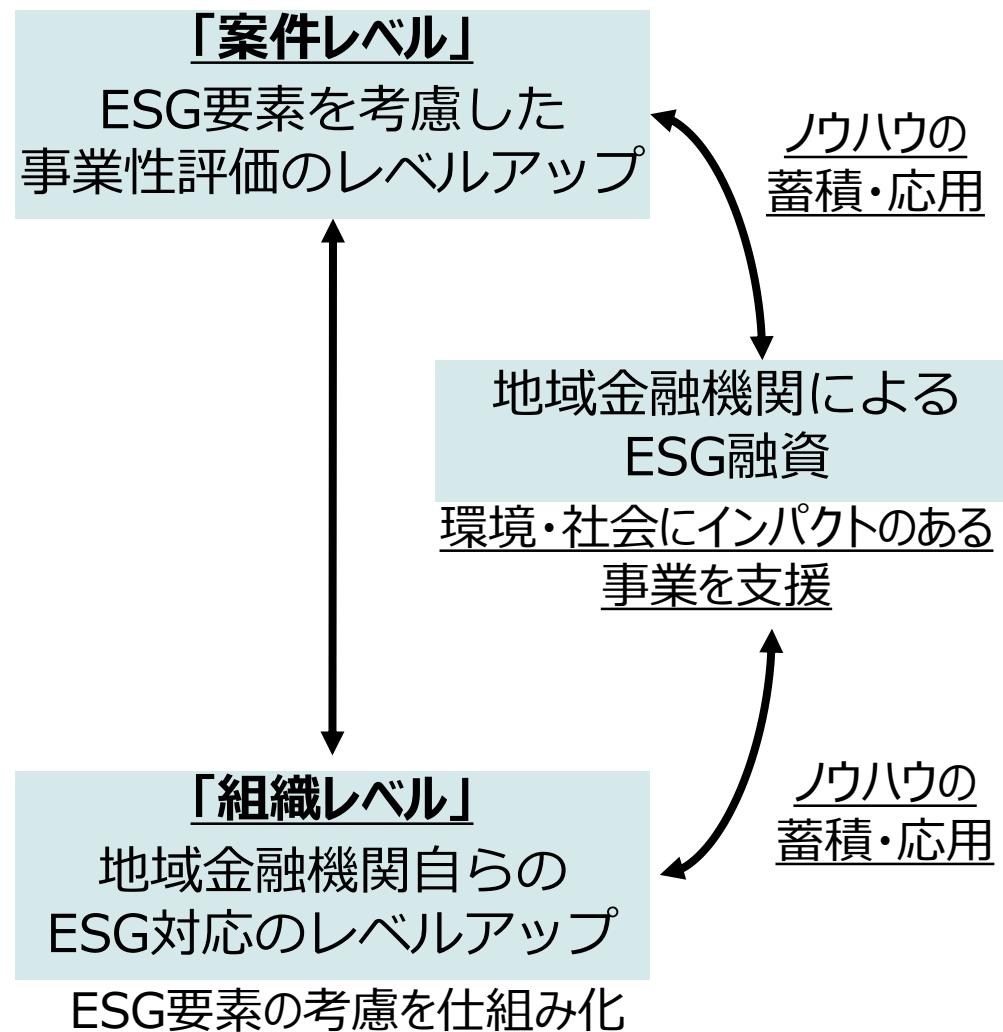
- 地域金融機関は融資先の取組を通じて、環境や経済・社会にインパクトを与えている。適切に評価することにより、貢献を見える化。



組織対応の事例紹介

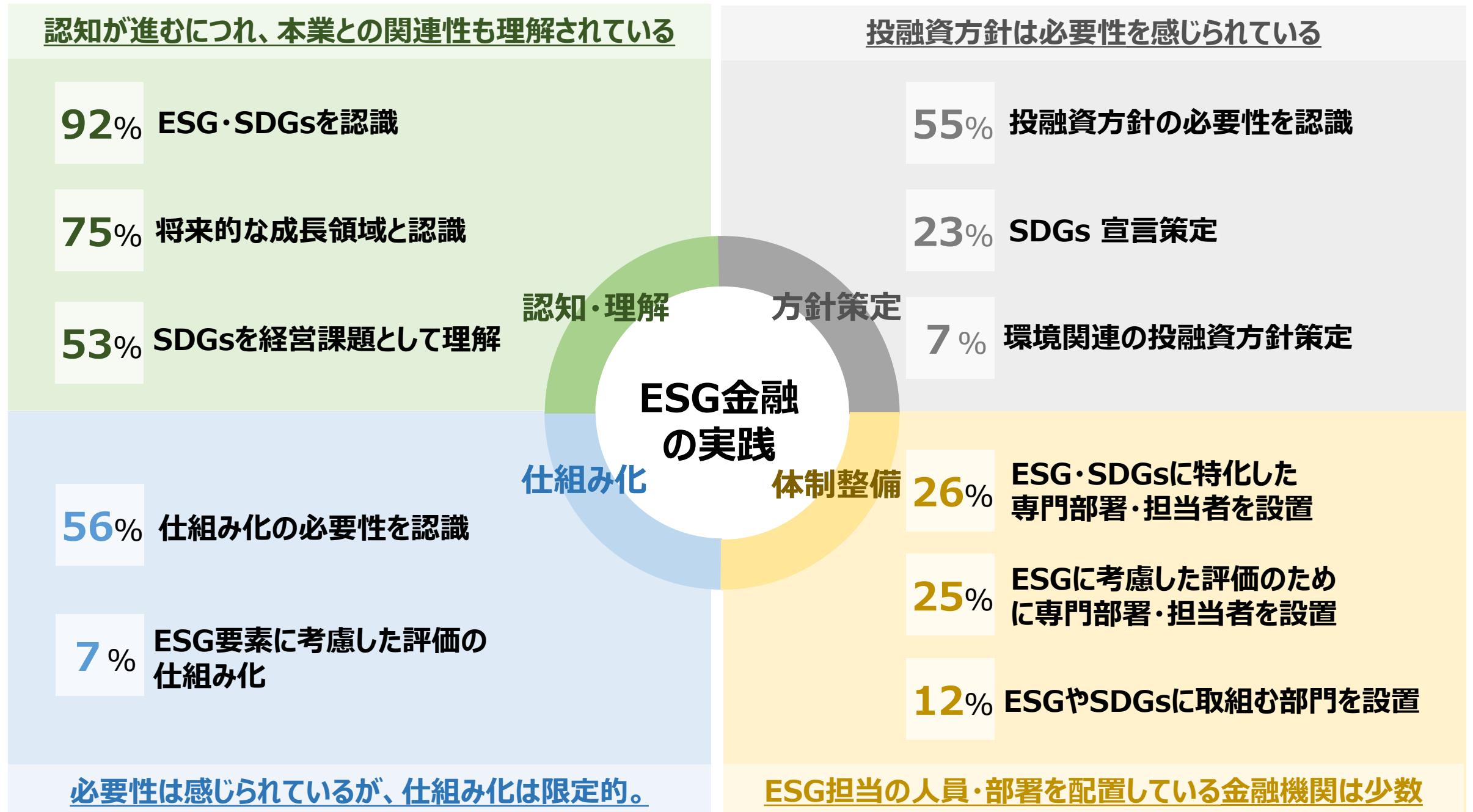
- 組織や経営方針にESG金融やSDGsへの取組が浸透することにより、継続的かつ包括的な取組に繋がっている。

対象事例の価値向上に貢献



ESG金融に関するアンケート調査結果（金融機関）

- ESG金融の実践に向けた組織としての対応は始まったばかりである。
- ESGやSDGsへの認知は進んでいるが、「方針策定」や「体制整備」、「仕組み化」に関する取組状況は、金融機関により“ばらつき”がある。



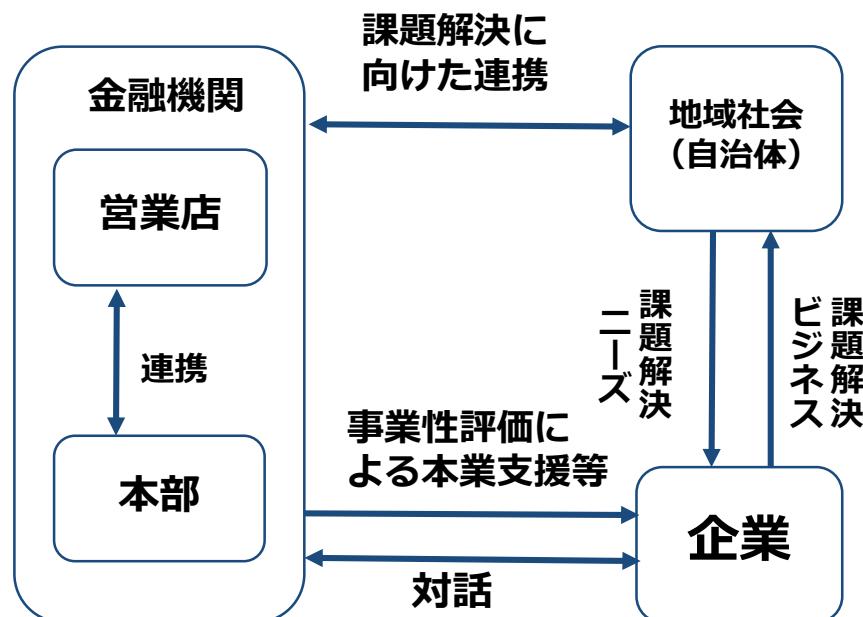
- 持続可能な社会・経済づくりに向け、地域金融機関には、地域の特性に応じたESG要素を考慮した金融機関としての適切な知見の提供やファイナンス等の必要な支援が期待される（ESG金融懇談会提言抜粋）。
- 個別金融機関への案件構築支援等を通じて、金融機関がESG金融を実践していくための手引きとなる「ESG地域金融実践ガイド（仮称）」を3月に取りまとめる。

ESG地域金融実践ガイドの全体像

ESG地域金融の本質

- ✓ ESGリスク・機会を見据えて、地域の企業、産業、社会全体の課題やニーズを的確に把握。
- ✓ 自治体連携などで金融仲介機能を発揮し、より長期的な目線で事業性を評価、これに基づく融資・本業支援等を行う。

実践ガイドの内容



<本業支援でのESG要素を考慮するための手引き>

- ✓ 営業店が把握した企業や地域のESG課題解決ニーズを、金融機関として、地域課題解決に貢献するビジネスの価値を(再)評価し、本業支援として取り組むためのガイド。
- ✓ 左図において、ESG地域金融に関わるステークホルダーとの連携手法や取組に当たってのポイントなどを、今年度支援した9件の事例を元に解説。
- ✓ 内容改定は実務の成熟に応じて行う予定。

ESG地域金融の効果

- ✓ 地域循環共生圏を構築し、地域経済の持続可能な発展に貢献。
- ✓ 地域金融機関自身の持続可能なビジネスモデル構築にも役立つ。

グリーンボンドガイドライン改訂、 グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン策定

- グリーンボンド原則の改訂やグリーンボンドを取り巻く環境、市場動向を踏まえ、**グリーンボンドガイドラインを改訂**
- 併せて、**グリーンローン**や、借り手のサステナビリティ経営の高度化を支援するため、野心的なサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の達成を融資条件等と連動させることで奨励する融資である**サステナビリティ・リンク・ローンに関するガイドラインを策定**

グリーンボンドガイドライン改訂のポイント

1. グリーンファイナンスの最新動向を踏まえた内容の更新
2. グリーン性を有するサステナビリティボンドへの適用範囲拡大
3. グリーン性を担保するための外部レビューに関する事項の明確化
4. 健全なグリーンボンド市場発展のための投資家の役割の明確化
5. 適格グリーンプロジェクト等の例示の拡充



グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインのポイント

グリーンローン関係

1. 開示を通じたグリーン性に関する社会への透明性の確保
2. 外部レビュー又は内部レビューによる柔軟なレビュー対応
3. 健全なグリーンローン拡大のための貸し手の役割

サステナビリティ・リンク・ローン関係

1. 野心的かつ有意義なSPTsの設定
2. SPTsの達成と融資条件等の連動によるインセンティブ効果
3. 資金用途が特定のプロジェクトに限定されない